

介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインを活用した継続的な取組  
における効果に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

本事業では、これまで過去の関連事業等にご協力頂いた介護事業所の追跡調査等を行い、生産性向上の取組による効果を創出するまでに要した期間や、取組の継続に寄与した要因、テクノロジーや介護助手に関連する加算等の取扱い状況に加えて、厚生労働省HPで公開されている「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」（以降、「生産性向上ガイドライン」）の見直しに資する情報などをまとめることを目的として以下の通り実施した。

① 調査検討委員会の開催

本事業では、検討委員会として、有識者（アカデミア）3名、関係団体7名から構成される「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインを活用した継続的な取組における効果に関する調査研究事業 検討委員会」を設置し、計3回開催した。

② 介護事業所へのヒアリング調査の実施

介護事業所において継続的に実施されている生産性向上に関する取組の詳細や効果・課題について、ヒアリングによりデータ・事例を収集し、取組効果を創出するための要因を分析することを目的として実施した。ヒアリングにあたっては、過去に「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」等にご協力いただいた介護事業所、介護ロボット・ICT 機器等デジタル技術の活用に取り組んでいる介護事業所等、生産性向上の取組を継続的に行っていると考えられる事業所30件（介護老人福祉施設10件、介護老人保健施設10件、特定施設入居者生活介護10件）を対象とした。

③ 生産性向上の継続的な取組効果を創出するための要因に係る仮説整理

ヒアリング調査の結果より、効果的な取組を継続している事業所の事例を参考に、継続するための要因と、効果創出の要因に係る仮説の整理を行った。

④ 生産性向上ガイドラインの見直しに資する情報のまとめ

ヒアリング調査の結果を、現行の生産性向上ガイドラインの内容と比較・分析を行い、当ガイドラインの追記・更新に資する内容をまとめた。

⑤ 報告書の作成

上記①～④の調査結果を踏まえて報告書として取りまとめた。

以上より、本調査を通じて、介護事業所における生産性向上の取組が、職員の負担軽減やケアの質向上に確実に寄与していることが確認された。

一方で、取組の継続とさらなる発展には、職員の理解促進や活用意識の維持、コスト管理、技術的課題への対応など、乗り越えるべき課題も明らかになった。今後は、成功事例の共有や伴走支援の強化を通じて、各施設が自らの状況に応じた取組を継続・発展できるよう支援を充実させることが重要である。

また、テクノロジーの進化や介護現場の変化に対応するため、指標の適正化や継続的なモニタリングの仕組みを整備し、柔軟な運用を可能にする仕組みの構築が求められる。これらの取組を通じて、介護の生産性向上を持続可能なものとし、より多くの事業所へと普及させていくことが今後の重要な課題となることが明らかとなった。

これらの調査結果により、生産性向上ガイドラインの改訂に向けた具体的な検討課題の設定や調査研究計画の立案のための基礎資料を得た。